

各 位

会社 名 酒井重工業株式会社 代表者名 代表取締役社長 酒井 一郎 コード番号 6358(東証 第1部) 問合せ先 取締役管理部長 渡辺 秀善 TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期個別中間財務諸表の概要」の 一部訂正に関するお知らせ

平成 17 年 11 月 25 日に発表致しました平成 18 年 3 月期中間決算短信 (連結)及び平成 18 年 3 月期個別中間財務諸表の概要につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1.訂正理由

平成18年3月期以前に行なわれていた「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理に対して、業績計上の期間帰属のズレを過年度に亘って調整し、過去5期間(連結・個別)の決算短信並びに過去3期間(連結・個別)の中間決算短信を正しく訂正するものです。

2. 訂正内容

「平成 18 年 3 月期中間決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 3 月期個別中間財務諸表の概要」の以下の箇所を訂正 致します。

尚、訂正箇所を含むページについては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には二重下線を付して表示しております。

平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結)

1ページ

- 1. 平成 17年9月中間期の連結業績(平成 17年4月1日~ 平成 17年9月30日)
- (1)連結経営成績

【訂正前】

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	<u>8,479</u> <u>15.5</u>	<u>285</u> <u>37.9</u>	<u>241</u> <u>42.4</u>
16年9月中間期	<u>7,339</u> 8.2	<u>207</u> <u>163.0</u>	<u>169 209.7</u>
17年3月期	<u>14,884</u>	258	70

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益	
17年9月中間期 16年9月中間期	百万円 % <u>197</u> <u>60 5</u> <u>123</u> <u>226 5</u>	円 銭 <u>4.64</u> <u>2.90</u>	円 銭 - -	
17年3月期	<u>76</u>	<u>1.79</u>	-	

(注) 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 42,594,329株 16年9月中間期 <u>42,496,640株</u> 17年3月期 <u>42,550,227株</u> 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正後】

	売 上 高	営 業 利 益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	<u>7 994 </u>	<u> 150 - </u>	<u>105</u>
16年9月中間期	<u>6.691</u> 8.2	<u>7</u> -	<u>45</u> -
17年3月期	<u>14.726</u>	<u>206</u>	<u>18</u>

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益	
17年9月中間期 16年9月中間期	百万円 % <u>62</u> <u>-</u> <u>91</u> <u>-</u>	円 銭 <u>1 46</u> <u>2 15</u>	円 銭 - -	
17年3月期	<u>24</u>	<u>0.58</u>	-	

(注) 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 42,594,329株 16年9月中間期 <u>42.500.453株</u> 17年3月期 <u>42.548.159株</u> 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17年9月中間期	<u>30,170</u>	<u>16.961</u>	<u>56.2</u>	<u>398.26</u>
16年9月中間期	<u>28.161</u>	<u>16.516</u>	<u>58.6</u>	<u>388.67</u>
17年3月期	<u>28,906</u>	<u>16,453</u>	56.9	<u>386.25</u>

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 42,588,494株 16年9月中間期 42,493,621株 16年3月期 42,597,632株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17年9月中間期	<u>29.958</u>	<u>16.774</u>	<u>56.0</u>	<u>393.87</u>
16年9月中間期	<u>27,920</u>	<u>16,302</u>	<u>58.4</u>	<u>383.64</u>
17年3月期	<u>28,849</u>	<u>16,401</u>	56.9	<u>385.04</u>

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 42,588,494株 16年9月中間期 42,493,621株 16年3月期 42,597,632株

3.経営成績及び財政状態 (1)経営成績 中間連結比較区分売上表

【訂正前】

期別			会計期間 E 4 月 1 日] E 9 月30日		会計期間 E 4 月 1 日 E 9 月30日	4月1日 │ │ 自 平成16年4月1		
区分		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
	国内	4,368		4,575		8,893		
建設機械	海外	3,877		2,494		5,372		
	合計	8,245	97.2	7,070	96.3	14,265	<u>95.9</u>	
	国内	39		112		119		
産業機械	海外	0		1		3		
	合計	39	0.5	113	<u>1.6</u>	122	0.8	
	国内	192		155		492		
そ の 他	海外	2		-		3		
	合計	195	2.3	155	<u>2.1</u>	496	3.3	
	国内	<u>4,599</u>	<u>54.2</u>	4,843	<u>66.0</u>	<u>9,505</u>	<u>63.9</u>	
合 計	海外	3,879	<u>45.8</u>	2,495	<u>34.0</u>	5,379	<u>36.1</u>	
	合計	8,479	100.0	<u>7,339</u>	100.0	14,884	100.0	

山川山区』								
期月	IJ	当中間連結		前中間連結		前連結会計年度		
			[4月1日]		[4月1日]	∫ 自 平成16年4月1日		
			₹ 9 月30日		₹ 9 月30日]	旧│ ┃│ 至 平成17年3月31		
区分		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
	国内	3,883		3,927		8,734		
建設機械	海外	3,877		2,494		5,372		
	合計	<u>7,760</u>	<u>97.1</u>	6,422	<u>96.0</u>	<u>14,106</u>	<u>95.8</u>	
	国内	39		112		119		
産業機械	海外	0		1		3		
	合計	39	0.5	113	<u>1.7</u>	122	0.8	
	国内	192		155		492		
その他	海外	2		-		3		
	合計	195	2.4	155	2.3	496	<u>3.4</u>	
	国内	4,114	<u>51.5</u>	<u>4,195</u>	<u>62.7</u>	9,346	<u>63.5</u>	
合 討	海外	3,879	48.5	2,495	<u>37.3</u>	5,379	<u>36.5</u>	
	合計	7,994	100.0	<u>6,691</u>	100.0	14,726	100.0	

5、6ページ

3.経営成績及び財政状態 (1)経営成績

当中間連結会計年度の概況

【訂正前】

当中間連結会計期間における我が国道路建設機械業界は、政府の公共投資削減方針が進む中、道路 建設機械の需要減少が続く厳しい市場環境のまま推移いたしました。

海外につきましては、高水準の住宅建設投資が続く北米市場が好調に推移した他、大洋州、中近東、アジア諸国で社会資本整備が活発化し、中国市場を除く海外市場は概ね好調に推移いたしました。

生産活動面では、世界的な原油・素材価格高騰と部材納期の長期化が進み、製造原価上昇と生産部材確保に追われる厳しい調達環境が続きました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業の拡大政策を積極的に進めるとともに、素材価格高騰に伴う収益構造改革に注力して参りました。

国内では、道路建設機械の需要縮小が続く中、主力のロードローラにつきましてはシェア拡大によって前年同期比同等の売上高を確保して参りましたが、路面切削機など道路維持補修機械につきましては、需要が半減する厳しい市場情勢の中で売上高への影響が顕著となり、結果として国内向け売上高は前年同期比5.0%減の45億9千万円に留まりました。

海外では、北米、インドネシア、中国における現地生産子会社を中核とした市場開拓を進め、海外向け売上高は前年同期比55.5%増の38億7千万円を確保いたしました。

北米では、好調な市場環境の中、これまでの地道なマーケティング活動の成果が実り、北米向け売 上高は前年同期比92.9%増の21億9千万円まで成長を確保することが出来ました。

東南アジアでは、販売が概ね順調に推移したものの、中国市場における市場開拓成果が伸び悩み、 東南アジア向け売上高は前年同期比3.7%増の8億5千万円に留まりました。

その他の海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、一部アフリカでの市場開拓が進み、売上高は前年同期比55.2%増の8億3千万円を確保いたしました。

収益構造面では、海外事業展開を中心とした売上拡大によって増収増益を確保出来ましたものの、素材価格高騰に対するコストダウンと販売価格改定の成果確保には時間を要し、当中間連結会計期間では、原価率の前年同期比<u>1.9</u>ポイント上昇と海外金利上昇が利益圧迫要因となり、増益幅は小幅に留まりました。

この様な事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は国内売上高の減少を海外売上高の増加でカバーしつつ拡大し、前年同期比<u>15.5%</u>増の<u>84億7千万円</u>、経常利益は原価率上昇と支払金利の増加があったものの、前年同期比42.4%増の2億4千万円、中間純利益は前年同期比60.5%増の1億9千万円と、増収増益を確保いたしました。

また中期経営戦略である海外事業拡大による事業構造転換の進捗につきましては、当中間連結会計期間で、海外売上高比率を前年同期に対して<u>11.8</u>ポイント上昇させ、<u>45.8%</u>まで拡大して参りました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づいて審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の1株当たり2円50銭とさせて戴くことに決定いたしました。

当中間連結会計期間における我が国道路建設機械業界は、政府の公共投資削減方針が進む中、道路 建設機械の需要減少が続く厳しい市場環境のまま推移いたしました。

海外につきましては、高水準の住宅建設投資が続く北米市場が好調に推移した他、大洋州、中近東、アジア諸国で社会資本整備が活発化し、中国市場を除く海外市場は概ね好調に推移いたしました。

生産活動面では、世界的な原油・素材価格高騰と部材納期の長期化が進み、製造原価上昇と生産部 材確保に追われる厳しい調達環境が続きました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業の拡大政策を積極的に進めるとともに、素材価格高騰に伴う収益構造改革に注力して参りました。

国内では、道路建設機械の需要縮小が続く中、主力のロードローラにつきましてはシェア拡大によって前年同期比同等の売上高を確保して参りましたが、路面切削機など道路維持補修機械につきましては、需要が半減する厳しい市場情勢の中で売上高への影響が顕著となり、結果として国内向け売上高は前年同期比1.9%減の41億1千万円に留まりました。

海外では、北米、インドネシア、中国における現地生産子会社を中核とした市場開拓を進め、海外向け売上高は前年同期比55.5%増の38億7千万円を確保いたしました。

北米では、好調な市場環境の中、これまでの地道なマーケティング活動の成果が実り、北米向け売 上高は前年同期比92.9%増の21億9千万円まで成長を確保することが出来ました。

東南アジアでは、販売が概ね順調に推移したものの、中国市場における市場開拓成果が伸び悩み、 東南アジア向け売上高は前年同期比3.7%増の8億5千万円に留まりました。

その他の海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、一部アフリカでの市場開拓が進み、売上高は前年同期比55.2%増の8億3千万円を確保いたしました。

収益構造面では、海外事業展開を中心とした売上拡大によって増収増益を確保出来ましたものの、素材価格高騰に対するコストダウンと販売価格改定の成果確保には時間を要し、当中間連結会計期間では、原価率の前年同期比<u>1.7</u>ポイント上昇と海外金利上昇が利益圧迫要因となり、増益幅は小幅に留まりました。

この様な事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は国内売上高の減少を海外売上高の増加でカバーしつつ拡大し、前年同期比<u>19.5%</u>増の<u>79億9千万円</u>、経常利益は原価率上昇と支払金利の増加があったものの、前年<u>対比で1億5千万円増の1億円</u>、中間純利益は前年<u>対比で1億5千万円</u>増の6千万円と、増収増益を確保いたしました。

また中期経営戦略である海外事業拡大による事業構造転換の進捗につきましては、当中間連結会計期間で、海外売上高比率を前年同期に対して<u>11.2</u>ポイント上昇させ、<u>48.5%</u>まで拡大して参りました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づいて審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の1株当たり2円50銭とさせて戴くことに決定いたしました。

6、7ページ

3.経営成績及び財政状態 (2)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、34億6千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ9億4千万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億9千万円であります。主な増加額は、税金等調整前中間 純利益2億4千万円、減価償却費1億7千万円、売上債権の減少額<u>5億円</u>と仕入債務の増加額<u>2</u> 億6千万円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加額8億2千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6百万円であります。主な増加額は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入6億2千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出2億9千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1百万円であります。主な増加額は、短期借入金の増加額4億6千万円、長期借入れによる収入4億7千万円であります。主な減少額は、長期借入金返済による支出8億2千万円、親会社による配当金の支払額1億円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 1	平成 18 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	<u>60.3</u>	60.0	<u>58.6</u>	56.9	<u>56.2</u>
時価ベースの 株主資本比率(%)	<u>36.7</u>	49.0	<u>36.2</u>	<u>47.2</u>	<u>52.4</u>
債務償還年数(年)	6.0	10.1	5.8	-	16.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	<u>17.3</u>	5.0	17.2	-	4.3

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(訂正後)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、34億6千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ9億4千万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億9千万円であります。主な増加額は、税金等調整前中間 純利益<u>1億1千万円</u>、減価償却費1億7千万円、売上債権の減少額<u>10億円</u>と仕入債務の増加額 <u>2億4千万円</u>であります。主な減少額は、たな卸資産の増加額<u>11億5千万円</u>であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6百万円であります。主な増加額は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入6億2千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出2億9千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1百万円であります。主な増加額は、短期借入金の増加額4億6千万円、長期借入れによる収入4億7千万円であります。主な減少額は、長期借入金返済による支出8億2千万円、親会社による配当金の支払額1億円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 16 3	午3日期	平成 17 :	平成 18 年 3 月期	
	T/13% 10 -	T J 71 #11	T-13% 17 -	十 フ 万 州)	一成 10 千 3 万规
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	60.2	60.0	<u>58.4</u>	56.9	<u>56.0</u>
時価ベースの 株主資本比率(%)	<u>37.0</u>	49.0	<u>36.5</u>	<u>47.3</u>	<u>52.7</u>
債務償還年数(年)	6.0	10.1	5.8	-	16.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	<u>17.1</u>	5.0	17.2	-	4.3

(注)1.各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株 式控除後)により算出しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8、9ページ

4.中間連結財務諸表等

. 中間連結貸借対照表

【訂正前】

期別	当中間連結会記		前中間連結会記		前連結会計學 要約連結貸借 (平成17年3月	対照表
科目	金 額	- 30日) 構成比	金額	構成比	金 額	構成比
· · · ·						.,5. 1020
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産資産現金及び預金現野形及び売掛券有価額たな卸金資産た級延税金資産その 当	19,712 3,442 7,152 250 8,418 147 305 4	<u>65.3</u>	18,400 4,496 6,612 320 6,651 109 216 6	<u>65.3</u>	18,842 3,146 <u>7,554</u> 222 <u>7,462</u> 156 <u>306</u> 6	<u>65.2</u>
<u>国</u> (() () () () () () () () ()	10,458 (4,483) 1,790 662 1,706 323 (57) (5,917) 4,749 17 393 6 556 639 444	34.7 (14.9) (0.2) (19.6)	9,761 (4,358) 1,792 468 1,655 442 (76) (5,326) 3,921 20 404 317 550 582 469	34.7 (15.5) (0.3) (18.9)	10,063 (4,302) 1,803 530 1,692 276 (72) (5,689) 4,272 19 397 284 550 629 464	34.8 (14.9) (0.2) (19.7)
資 産 合 計	<u>30,170</u>	100.0	<u>28,161</u>	100.0	<u>28,906</u>	100.0

期別	当中間連結会記		前中間連結会記		前連結会計學 要約連結貸借 (平成17年3月	対照表
科目	金額	構成比	金額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債支払手形及び買掛金短期借入金短期借入金未払法人税等製品保証引当金その他	11, 458 5, 155 5, 351 49 34 868	<u>38.0</u>	10,274 4,460 5,115 28 36 632	<u>36.5</u>	11,167 4,771 5,504 56 34 801	<u>38.6</u>
固定負債 長期借入金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 繰延税金負債	1,747 1,141 507 72 26	5.8	1,323 735 520 67	4.7	1,282 688 517 74 1	<u>4.5</u>
負 債 合 計	<u>13,206</u>	<u>43.8</u>	<u>11,597</u>	41.2	12,449	43.1
少数株主持分	3		47		3	
少数株主持分	3	0.0	47	0.2	3	0.0
(資本の部) 資本 金 資本 剰 余金 利益 剰 余金 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 自 己 株 式	3,115 6,361 6,587 1,008 102 8	10.3 21.1 21.8 3.3 0.3 0.0	3,115 6,336 6,687 471 77 17	11.1 22.5 23.7 1.7 0.3 0.1	3,115 6,361 6,496 575 90 5	10.8 <u>22.0</u> <u>22.5</u> <u>1.9</u> 0.3 0.0
資本合計	<u>16,961</u>	<u>56.2</u>	<u>16,516</u>	<u>58.6</u>	<u>16,453</u>	56.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>30,170</u>	100.0	<u>28,161</u>	100.0	<u>28,906</u>	100.0

期別	当中間連結会記		前中間連結会記		前連結会計學 要約連結貸借 (平成17年3月	対照表
	(平成17年9)	30日)	(平成16年9月	30日)	(平成17年3)	131日)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産資産現金及び預金現手形及び売掛券有価額たな卸貨産た線延税金資産その当	19,500 3,442 6,472 250 8,855 147 336 4	<u>65.1</u>	18, 159 4,496 5,928 320 7,063 109 247 6	<u>65.0</u>	18,786 3,146 7,383 222 7,568 156 314 6	<u>65.1</u>
固定 () () () () () () () () () (10,458 (4,483) 1,790 662 1,706 323 (57) (5,917) 4,749 17 393 6 556 639 444	34.9 (15.0) (0.2) (19.7)	9,761 (4,358) 1,792 468 1,655 442 (76) (5,326) 3,921 20 404 317 550 582 469	35.0 (15.6) (0.3) (19.1)	10,063 (4,302) 1,803 530 1,692 276 (72) (5,689) 4,272 19 397 284 550 629 464	34.9 (14.9) (0.3) (19.7)
資 産 合 計	<u>29,958</u>	100.0	27,920	100.0	<u>28,849</u>	100.0

期別	当中間連結会記		前中間連結会記		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
流動負債 支払手形及び買掛金短期借入金 未払法人税等	11, 433 5,135 5,351 49	<u>38.2</u>	10,246 4,438 5,115 28	<u>36.7</u>	11,162 4,766 5,504 56	<u>38.7</u>	
製品保証引当金 の 他	34 <u>863</u>		36 <u>627</u>		34 <u>800</u>		
固定負債 長期 借入金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 繰延税金負債	1,747 1,141 507 72 26	5.8	1,323 735 520 67	4.7	1,282 688 517 74 1	<u>4.4</u>	
負 債 合 計	<u>13,180</u>	<u>44.0</u>	<u>11,570</u>	<u>41.4</u>	12,444	43.1	
少数株主持分	3		47		3		
少数株主持分	3	0.0	47	0.2	3	0.0	
(資本の部)							
資 本 金 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 自 己 株 式	3,115 6,361 6,401 1,008 102 8	10.4 21.2 21.4 3.3 0.3 0.0	3,115 6,336 6,473 471 77 17	11.2 22.7 23.2 1.7 0.3 0.1	3,115 6,361 6,445 575 90 5	10.8 22.1 22.3 2.0 0.3 0.0	
資 本 合 計	<u>16,774</u>	<u>56.0</u>	<u>16,302</u>	<u>58.4</u>	<u>16,401</u>	56.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>29,958</u>	100.0	<u>27,920</u>	100.0	<u>28,849</u>	100.0	

4.中間連結財務諸表等

. 中間連結損益計算書

【訂正前】

期別	当中間連結会		前中間連結会詞		前連結会計年度の要約連結損益計算書		
ty .	自 平成17年4 至 平成17年9		〔自 平成16年4 至 平成16年9		[自 平成16年4 至 平成17年3		
科目	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高 売 上 原 価	8,479 6,004	100.0 70.8	7,339 5,053	100.0 <u>68.9</u>	<u>14,884</u> <u>10,355</u>	100.0 69.6	
売 上 総 利 益 <u>販売費及び一般管理費</u> 運 送 費 給 料 及 び 賞 与 役員退職慰労引当金繰入額	2,475 2,190 263 912 7	29.2 <u>25.8</u>	2,285 2,078 248 850 8	31.1 28.3	4,529 4,271 540 1,706 15	30.4 <u>28.7</u>	
技術研究費	297 709		268 702		555 1,453		
<u>営業利益</u>	285	<u>3.4</u>	<u>207</u>	2.8	<u>1,455</u> <u>258</u>	<u>1.7</u>	
 営業外取 収 配険の費の費の費の費の が 型 収 保替の費の が 益 利 資 当 正 質 の が 登 売 戻 売 戻 売 戻 売 戻 売 長 の が は か は か は か は か は か は か は か は か は か は	116 24 14 1 56 19 161 105 55 241 9 0 8 0 1	1.3 1.9 2.8 0.1	92 22 9 0 - 58 129 54 75 169 525 521 1 1 465	1.3 1.8 2.3 7.1 6.3	122 53 12 1 - 55 310 133 176 70 567 522 1 42 489	0.8 2.0 0.5 3.8 3.3	
下取中古商品評価損 固定資産処分損 貸倒引当金繰入額 ゴルフ会員権評価損 合併費用	- 1 - -		33 15 415 1		33 15 428 2 9		
税金等調整前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額 少 数 株 主 損 失 又 は 少 数 株 主 利 益 ()	<u>249</u> 34 17 0	2.9 0.4 0.2 0.0	229 12 90 2	3.1 0.2 1.2 0.0	147 39 30 2	1.0 0.3 0.2 0.0	
中間(当期)純利益	<u>197</u>	<u>2.3</u>	<u>123</u>	<u>1.7</u>	<u>76</u>	<u>0.5</u>	

【訂正後】

	当中間連結会	 計期間	前中間連結会詞	計期間	前連結会計年	
期別		[自 平成17年4月1日]		(自 平成16年4月1日)		計算書 ·月1日)
	至 平成17年9		至 平成16年9		[自 平成16年4 至 平成17年3	
科目	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	7,994 5,659	100.0 70.8	<u>6,691</u> 4,625	100.0 <u>69.1</u>	14,726 10,249	100.0 69.6
売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費	<u>2,335</u> 2,185	29.2 27.3	<u>2,066</u> 2,073	<u>30.9</u> 31.0	4,477 4,270	30.4 29.0
運 送 費	258	=====	243	<u> </u>	540	====
給料及び賞与 役員退職慰労引当金繰入額	912 7		850 8		1,706 15	
技 術 研 究 費	297		268		555	
その他	709	4.0	702	0.4	<u>1,452</u>	4 4
営業利益又は営業損失()	<u>150</u>	<u>1.9</u>	7	0.1	<u>206</u>	<u>1.4</u>
営業外収益	<u> 116</u>	<u>1.4</u>	92	1.3	122	0.8
受 取 利 息 受 取 配 当 金	24 14		22 9		53 12	
受 取 保 険 配 当 金	1		0		1	
為 替 差 益 そ の 他	56 19		- 58		- 55	
<u>営業外費用</u>	1 <u>61</u>	2.0	129	<u>1.9</u>	310	2.1
支 払 利 息	105		54		133	
その他 経常利益又は経常損失()	55 <u>105</u>	<u>1.3</u>	75 <u>45</u>	0.7	176 <u>18</u>	0.1
	<u>100</u>	1.0	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>
<u>特別利益</u> 田字姿音ませば	9	0.1	<u>525</u> 521	<u>7.9</u>	<u>567</u> 522	<u>3.9</u>
固定資産売却益貸倒引当金戻入益	8		1		1	
投資有価証券売却益	0		1		42	
特 <u>別損失</u> 下取中古商品評価損	<u>1</u>	0.0	<u>465</u> 33	<u>7.0</u>	<u>489</u> 33	3.3
固定資産処分損	1		15		15	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ゴルフ会員権評価損	-		415 1		428 2	
コルノ云貝惟計 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	-		-		9	
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>113</u>	<u>1.4</u>	<u>14</u>	0.2	<u>96</u>	0.7
法人税、住民税及び事業税	34	0.4	12	0.2	39	0.3
法 人 税 等 調 整 額 少 数 株 主 損 失 又 は	17	0.2	90	<u>1.4</u>	30	0.2
少数株主利益()	0	0.0	2	0.0	2	0.0
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 ()	<u>62</u>	0.8	91	1.4	<u>24</u>	0.2

4.中間連結財務諸表等

. 中間連結剰余金計算書

【訂正前】

期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
科目	自 平成17年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成16年4月1日
	【至 平成17年9月30日】	至 平成 1 6 年 9 月30日	至 平成 1 7年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	6,361	6,336	6,336
資本剰余金増加高自己株式処分差益	(-)	(-) -	(24) 16
連 結 子 会 社 の 合 併による剰余金増加高	-	-	7
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,361	6,336	6,361
(利益剰余金の部) 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>6,496</u>	<u>6,670</u>	<u>6,670</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高中間(当期)純利益	(<u>197</u>) <u>197</u>	(<u>123</u>) <u>123</u>	(<u>76</u>) <u>76</u>
利益剰余金減少高配 当金	(106) 106	(<u>106</u>) 106	(2 5 0) 2 1 2
連 結 子 会 社 の 合 併 による剰余金減少高	-	-	3 7
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,587	6,687	6,496

期別科目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	百万円	百万円	百万円
資本剰余金増加高自己株式処分差益	(-) -	(-) -	(24) 16
連 結 子 会 社 の 合 併による剰余金増加高	-	-	7
資本剰余金中間期末 (期末)残高	6,361	6,336	6,361
(利益剰余金の部) 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>6,445</u>	<u>6,671</u>	<u>6 , 6 7 1</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高中間(当期)純利益	(<u>62</u>) <u>62</u>	(<u>-</u>) <u>-</u>	(<u>24</u>) <u>24</u>
利益剰余金減少高配 当金	(106) 106	(<u>197</u>) 106	(2 5 0) 2 1 2
連 結 子 会 社 の 合 併 による剰余金減少高	-	-	3 7
<u>中 間 純 損 失</u>	<u>-</u>	<u>9 1</u>	<u>-</u>
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,401	6,473	6,445

12ページ 4.中間連結財務諸表等 .中間連結キャッシュ・フロー計算書 【訂正前】

【訂正前】			
期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
科目	[自 平成17年4月1日] 至 平成17年9月30日]	[自 平成16年4月1日] 至 平成16年9月30日]	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	777 175	77C 11X	31Z HA
税金等調整前中間(当期)純利益	240	220	147
忧亚守间至的个时(当频) 恐利血 減価償却費	<u>249</u> 177	<u>229</u> 175	<u>147</u> 361
	8	413	409
製品保証引当金の増加額	-	413	2
役員退職慰労引当金の減少額	2	22	15
退職給付引当金の増減額(減少)	9	28	24
受取利息及び受取配当金	39	32	65
支払利息	105	54	133
有形固定資産売却益	0	521	522
有形固定資産処分損	1	15	15
投資有価証券売却益	0	1	42
売上債権の減少額	<u>507</u>	<u>1,366</u>	<u>329</u>
たな卸資産の増加額	826	710	1,609
仕入債務の増加額	<u>260</u> 8	<u>43</u> 41	<u>429</u> 33
未払費用の増減額(減少)			
その他	<u>74</u>	_2	<u>142</u>
小 計	481	1,084	226
利息及び配当金の受取額	30	25	46
利息の支払額	91	58	108
法人税等の支払額	24	50	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	1,001	365
		i i	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出	6	50	50
定期預金への払い戻しによる収入	-	-	4
有価証券の取得による支出	-	-	299
有価証券の売却による収入	220	200	799
有形固定資産の取得による支出	327	160	361
有形固定資産の売却による収入	0	531	536
無形固定資産の取得による支出	-	1	12
投資有価証券の取得による支出	298	505	1,610
投資有価証券の売却による収入	401	303	1,006
貸付けによる支出 貸付金の回収による収入	0 3	5 4	9 9
		•	,
投資活動によるキャッシュ・フロー 	6	316	12
 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	462	399	861
長期借入れによる収入	472	80	80
長期借入金返済による支出	826	124	143
親会社による配当金の支払額	106	106	212
少数株主への配当金支払額	-	0	0
少数株主への株式の発行による収入	=	-	2
自己株式取得による支出	2	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	246	581
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2	5
現金及び現金同等物の増加額	396	1,566	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	2,842	2,842
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,461	4,408	3,065
. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	•		

【訂正後】			
期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
科目	[自 平成17年4月1日] 至 平成17年9月30日]	[自 平成16年4月1日] 至 平成16年9月30日]	(自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日
	金額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	312 HA	31L HA
税金等調整前中間(当期)純利益	113 177	<u>14</u> 175	<u>96</u> 361
減価償却費			
貸倒引当金の増減額(減少)	8	413	409
製品保証引当金の増加額 役員退職慰労引当金の減少額	2	4 22	2 15
退職給付引当金の増減額(減少)	9	28	24
受取利息及び受取配当金	39	32	65
支払利息	105	54	133
有形固定資産売却益	0	521	522
有形固定資産処分損 投資有価証券売却益	1 0	15 1	15 42
売上債権の減少額	1,016	<u>2,046</u>	<u>495</u>
たな卸資産の増加額	1,156	1,117	1, 711
仕入債務の増加額	244		
未払費用の増減額(減少)	8	<u>21</u> 41	<u>424</u> 33
その他	<u>46</u>	34	<u>133</u>
小計	481	1,084	226
利息及び配当金の受取額	30	25	46
利息の支払額	91	58	108
法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー	24 395	50 1,001	77 365
日来/位割によるイヤッシュ・ノロー	393	1,001	300
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出	6	50	50
定期預金への払い戻しによる収入	-	-	4
有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入	- 220	200	299 799
有形固定資産の取得による支出	327	160	361
有形固定資産の売却による収入	0	531	536
無形固定資産の取得による支出	-	1	12
投資有価証券の取得による支出	298	505	1,610
投資有価証券の売却による収入 貸付けによる支出	401 0	303 5	1,006 9
貸付金の回収による収入	3	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	316	12
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の増加額	462	399	861
長期借入れによる収入	472	80	80
長期借入金返済による支出	826	124	143
親会社による配当金の支払額	106	106	212
少数株主への配当金支払額	-	0 -	0
少数株主への株式の発行による収入 自己株式取得による支出	2	2	2 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	246	581
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2	5
現金及び現金同等物の増加額	396	1,566	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	2,842	2,842
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	3,461	4,408	3,065
	·	•	

4.中間連結財務諸表等 注記事項

(セグメント情報) (2)所在地別セグメント情報

【訂正前】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	イント[*] ネシア	中国	計	消去又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>6,344</u>	1,820	288	26	<u>8.479</u>	-	<u>8.479</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,372	73	751	6	2,203	(2,203)	-
計	<u>7.716</u>	1,894	1,039	32	<u>10.683</u>	(2,203)	<u>8.479</u>
営業費用	<u>7.518</u>	1,752	1,033	53	10,358	(2,164)	<u>8.194</u>
営業利益又は営業損失()	<u>197</u>	141	6	21	<u>324</u>	(39)	<u>285</u>

(注)営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	イント ˙ ネシア	中国	計	消去又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>6.111</u>	1,007	221	-	<u>7,339</u>	-	<u>7.339</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	58	350	-	1,457	(1,457)	-
計	<u>7.159</u>	1,065	571	-	<u>8.796</u>	(1,457)	<u>7.339</u>
営業費用	<u>6.931</u>	1,050	556	16	<u>8.555</u>	(1,422)	<u>7.132</u>
営業利益又は営業損失()	227	14	15	16	<u>241</u>	(34)	<u>207</u>

(注)営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	<i>ተ</i> ント [*]	中国	計	消去又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12.213</u>	2,304	337	28	14,884	-	14,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	<u>14,571</u>	2,429	1,201	28	<u>18.231</u>	(3,346)	14.884
営業費用	<u>14,258</u>	2,363	1,198	73	<u>17,893</u>	(3,266)	<u>14,626</u>
営業利益又は営業損失()	<u>313</u>	65	3	44	<u>338</u>	(79)	<u>258</u>

(注)営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	ተ ント [*]	中国	計	消去又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>5,859</u>	1,820	288	26	<u>7,994</u>	-	7,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,372	73	751	6	2,203	(2,203)	-
計	7,231	1,894	1,039	32	<u>10,198</u>	(2,203)	<u>7,994</u>
営業費用	<u>7,169</u>	1,752	1,033	53	<u> 10,009</u>	(2,164)	<u>7,844</u>
営業利益又は営業損失()	<u>62</u>	141	6	21	<u>189</u>	(39)	<u>150</u>

(注)営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	イント	中国	計	消去又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>5.463</u>	1,007	221	-	<u>6,691</u>	-	<u>6.691</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	58	350	-	1,457	(1,457)	-
計	<u>6,511</u>	1,065	571	-	<u>8.148</u>	(1,457)	<u>6.691</u>
営業費用	<u>6.498</u>	1,050	556	16	<u>8.121</u>	(1,422)	<u>6.699</u>
営業利益又は営業損失()	<u>13</u>	14	15	16	<u>26</u>	(34)	7

(注)営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	<i>ተ</i> ント [*]	中国	計	消去又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,055</u>	2,304	337	28	<u>14.726</u>	-	14,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	<u>14,412</u>	2,429	1,201	28	<u>18.073</u>	(3,346)	14,726
営業費用	<u>14,151</u>	2,363	1,198	73	<u>17.786</u>	(3,266)	<u>14.519</u>
営業利益又は営業損失()	<u> 261</u>	65	3	44	<u>286</u>	(79)	<u>206</u>

(注)営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4.中間連結財務諸表等 注記事項

海外壳上高

連結売上高に占める

海外売上高の割合

結 売 上 高

(セグメント情報) (3)海外売上高

【訂正前】

連

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

851

10.0%

東南アジア

(単位	:百万円)
計	
	3,879
	<u>8,479</u>

45.8%

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

北 米

2,194

25.9%

その他の地域

834

9.9%

						東南アジア	北 米	その他の地域	計
	海	外	売	上	高	820	1,137	537	2,495
	連	結	売	上	高				<u>7.339</u>
					める 割合	<u>11.2%</u>	<u>15.5%</u>	<u>7.3%</u>	<u>34 0%</u>

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

						東南アジア	北 米	その他の地域	計
	海	外	売	上	高	1,591	2,605	1,181	5,379
•	連	結	売	上	高				<u>14.884</u>
				に占るの	める 割合	<u>10.7%</u>	<u>17.5%</u>	<u>7 9%</u>	<u>36.1%</u>

- (注) 1.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高(連結会社間の内部売上高 を除く)であります。
 - 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域。
 - (1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア インドネシア、タイ、シンガポール、スリランカ、韓国、中国を含む

北 米 アメリカ、ニカラグア

その他の地域 ニュージーランド、スーダン、イラク

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

					東南アジア	北 米	その他の地域	計
海	外	売	上	高	851	2,194	834	3,879
連	結	売	上	高				<u>7,994</u>
		上高I 上高			<u>10.6%</u>	<u>27.5</u> %	<u>10.4%</u>	<u>48.5%</u>

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

					東南アジア	北 米	その他の地域	計
海	外	売	上	高	820	1,137	537	2,495
連	結	売	上	高				<u>6.691</u>
			こ占 5 の i		<u>12.3%</u>	<u>17.0%</u>	<u>8.0%</u>	<u>37.3%</u>

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

					東南アジア	北 米	その他の地域	計
海	外	売	上	高	1,591	2,605	1,181	5,379
連	結	売	上	高				<u>14 726</u>
			に占ら		<u>10.8%</u>	<u>17.7%</u>	<u>8.0%</u>	<u>36.5%</u>

- (注) 1.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高(連結会社間の内部売上高 を除く)であります。
 - 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域。
 - (1)国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア インドネシア、タイ、シンガポール、スリランカ、韓国、中国を含む

北 米アメリカ、ニカラグア

その他の地域 ニュージーランド、スーダン、イラク

4.中間連結財務諸表等 注記事項 (1株当たり情報)

【訂正前】

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度 [自平成 16 年 4 月 1 日] · 自平成 16 年 4 月 1日] 至平成 17 年 3 月 31 日 至平成 17 年 9 月 30 日 至平成 16 年 9 月 30 日 1株当たり純資産 398.26 円 388.67 円 386.25 円 1株当たり中間(当期)純利益 4.64 円 2.90 円 1.79 円

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、<u>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1日 至平成 17 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益	<u>197</u> 百万円	<u>123</u> 百万円	<u>76</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	<u>197</u> 百万円	<u>123</u> 百万円	<u>76</u> 百万円
期中平均株式数	42,594 千株	<u>42,496</u> 千株	<u>42,550</u> 千株

【訂正後】

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度 . 自平成 17 年 4 月 1 日 自平成16年4月 1日 自平成16年4月1日 【 至平成 17 年 9 月 30 日】 至平成 16 年 9 月 30 日 至平成 17 年 3 月 31 日 1株当たり純資産 393.87 円 383.64 円 385.04 円 1株当たり中間(当期)純利益 1.46 円 2.15 円 0.58 円 又は中間純損失(

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益又は中間純損失()	<u>62</u> 百万円	91 百万円	<u>24</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	<u>62</u> 百万円	<u>91</u> 百万円	<u>24</u> 百万円
期中平均株式数	42,594 千株	<u>42,500</u> 千株	<u>42,548</u> 千株

平成 18 年 3 月期個別中間財務諸表の概要

1ページ

- 1. 平成 17年9月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)
- (1)経営成績

【訂正前】

	売 上 高	営業利益	経常 利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	<u>7,471</u> <u>10.9</u>	<u>180 30.6</u>	<u>173 25.0</u>
16年9月中間期	<u>6,736</u> 9.3	<u>260</u> <u>55.9</u>	<u>231</u> <u>67.6</u>
17年3月期	<u>13.678</u>	<u>240</u>	<u>184</u>

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
17年9月中間期 16年9月中間期	百万円 % <u>152 37.0</u> <u>241</u> <u>98.3</u>	円 銭 <u>3.57</u> <u>5.69</u>
17年3月期	<u>275</u>	<u>6.48</u>

(注) 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 42,594,329株 16年9月中間期 42,496,640株 17年3月期 42,550,227株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正後】

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	<u>6.981</u> <u>14.8</u>	<u>47</u> <u>7.6</u>	<u>39</u> <u>82.2</u>
16年9月中間期	<u>6.079</u> 9.3	<u>51</u>	<u>21</u>
17年3月期	13.518	<u>191</u>	135

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	<u>18 42.4</u>	<u>0.44</u>
16年9月中間期	<u>32</u>	<u>0.77</u>
17年3月期	<u>225</u>	<u>5.31</u>

(注) 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 42,594,329株 16年9月中間期 <u>42,500.453株</u> 17年3月期 <u>42,548,159株</u> 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(3)財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17年9月中間期	<u>27,492</u>	<u>18,474</u>	<u>67.2</u>	<u>433.79</u>
16年9月中間期	<u>25,642</u>	<u>17,693</u>	<u>69 0</u>	<u>416.39</u>
17年3月期	<u>26,716</u>	<u>18,001</u>	<u>67.4</u>	<u>422.59</u>

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 42,588,494株 16年9月中間期 42,493,621株 17年3月期 42,597,632株 期末自己株式数 17年9月中間期 31,678株 16年9月中間期 103,764株 17年3月期 22,540株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
17年9月中間期	<u>27,285</u>	<u>18,291</u>	<u>67.0</u>	<u>429.50</u>
16年9月中間期	<u>25,406</u>	<u>17.485</u>	<u>68.8</u>	<u>411_48</u>
17年3月期	<u> 26,662</u>	<u>17.952</u>	<u>67.3</u>	<u>421_43</u>

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 42,588,494 株 16年9月中間期 42,493,621 株 17年3月期 42,597,632 株 期末自己株式数 17年9月中間期 31,678 株 16年9月中間期 103,764 株 17年3月期 22,540 株

2、3ページ 1.中間財務諸表等

. 中間貸借対照表

【訂正前】

期別	当中間会計期	朋間末	前中間会計算	期間末	前事業年歷 要約貸借対	
	(平成 17 年 9 月	30日)	(平成 16 年 9 月	(平成 16 年 9 月 30 日)		31日)
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動 資産 び手 び手 が手 が手 が手 が手 が手 が手 が手 が手 が手 が	15,982 2,711 2,431 5,719 250 4,469 132 271 4	<u>58.1</u>	15,406 3,469 2,395 4,813 320 3,873 107 432 5	<u>60.1</u>	15,836 2,582 3,348 4,800 222 4,208 148 531 5	<u>59.3</u>
固定 資産 資産 資産 資 度	11,510 (2,930) 891 1,319 719 (51) (8,528) 6,403 333 651 393	(0.2) (31.0)	10,236 (2,638) 872 1,267 499 (70) (7,526) 5,403 333 405 404 318	39.9 (10.3) (0.3) (29.3)	10,879 (2,784) 913 1,319 551 (66) (8,028) 5,929 333 384 397 272	<u>40.7</u> (10.4) (0.2) (30.1)
無 延 祝 玉 貞 産 団 体 生 命 保 険 金 長 期 性 預 金 そ の 他 貸 倒 引 当 金	436 556 194 440		361 550 207 456		408 550 214 460	
資 産 合 計	<u>27,492</u>	100.0	<u>25,642</u>	100.0	<u>26,716</u>	100.0

期別	当中間会計算		前中間会計算		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債負債支払 掛	8,051 3,956 945 2,451 25 232 34 405	<u>29.3</u>	7,403 3,291 799 2,839 27 202 36 207	<u>28.9</u>	8,166 3,603 1,069 2,818 51 203 34 386	30.6
固定負債 長期借入金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 繰延税金負債	967 400 470 72 23	3.5	544 - 476 67 -	<u>2.1</u>	548 - 473 74 -	<u>2.0</u>
負 債 合 計	<u>9,018</u>	<u>32.8</u>	<u>7,948</u>	<u>31.0</u>	<u>8,715</u>	<u>32.6</u>
(資本の部) 資本金 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金	3,115 6,600 6,584 16	11.3 24.0	3,115 6,336 6,336	12.2 24.7	3,115 6,600 6,584 16	11.7 24.7
利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金 任 意 積 立 金 中間(当期)未処分利益 その他有価証券評価差額金	7,763 778 6,106 <u>878</u> 1,003	3.7	7,790 778 6,106 <u>905</u> 468	1.8	7,718 778 6,106 <u>832</u> 572	28.9
<u>自 己 株 式</u> 資 本 合 計	<u>8</u> <u>18,474</u>	0.0 <u>67.2</u>	<u>17</u> ,693	0.1 <u>69.0</u>	<u>5</u> <u>18,001</u>	0.0 <u>67.4</u>
負 債・資 本 合 計	27,492	100.0	25,642	100.0	<u>26,716</u>	100.0

期別	当中間会計期		前中間会計算		前事業年歷 要約貸借対 (平成17年3月	照表
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産 現金取り 一ででする。 一ででする。 一ででする。 一ででする。 一ででする。 一ででする。 一ででする。 一ででする。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	15,774 2,711 2,431 5,033 250 4,916 132 302 4	<u>57.8</u>	15,170 3,469 2,395 4,119 320 4,299 107 464 5	<u>59.7</u>	15,782 2,582 3,348 4,628 222 4,318 148 539 5	<u>59.2</u>
固定資産 (有形固定資産) 建物 土地 その他 (無形固定資産) (投資その他の資産)	11,510 (2,930) 891 1,319 719 (51) (8,528)	(0.2) (31.3)	10,236 (2,638) 872 1,267 499 (70) (7,526)	(0.3) (<u>29.6</u>)	10,879 (2,784) 913 1,319 551 (66) (8,028)	(0.3) (30.1)
投関係会社長期 の 引 の 引 の 引 の 引 の 引 の 引 の 引 の 引 の 引 の	6,403 333 651 393 - 436 556 194 440		5,403 333 405 404 318 361 550 207 456		5,929 333 384 397 272 408 550 214 460	
資 産 合 計	<u>27,285</u>	100.0	<u>25,406</u>	100.0	<u>26,662</u>	100.0

期別	当中間会計算		前中間会計算		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債負債支払掛当支買知期付大人税日大人費当大人日大人日大人日大日日日	8,025 3,956 925 2,451 25 232 34 399	<u>29.5</u>	7,376 3,291 777 2,839 27 202 36 201	<u>29.0</u>	8,161 3,603 1,064 2,818 51 203 34 385	30.6
固定 負債 長期 借入金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 繰延税金負債	967 400 470 72 23	3.5	544 - 476 67 -	<u>2.2</u>	548 - 473 74 -	<u>2.1</u>
負 債 合 計	<u>8,993</u>	<u>33.0</u>	<u>7,921</u>	<u>31.2</u>	<u>8,710</u>	<u>32.7</u>
(資本の部) <u>資本金</u> <u>資本剰余金</u> 資本準備金 その他資本剰余金	3,115 6,600 6,584 16	11.4 24.2	3,115 6,336 6,336	12.3 25.0	3,115 6,600 6,584 16	11.6 24.8
利益剰余金 利益準備金 任意積立金 中間(当期)未処分利益 その他有価証券評価差額金	7,581 778 6,106 <u>695</u> 1,003	3.7	7,582 778 6,106 <u>696</u> 468	1.8	7,669 778 6,106 <u>783</u> 572	2.1
<u>自 己 株 式</u> 資 本 合 計	<u>8</u> <u>18,291</u>	0.0 <u>67.0</u>	<u>17</u>	0.1 <u>68.8</u>	<u>5</u> <u>17,952</u>	0.0 <u>67.3</u>
負 債・資 本 合 計	<u>27,285</u>	100.0	<u>25,406</u>	100.0	<u>26,662</u>	100.0

1.中間財務諸表等

. 中間損益計算書

【訂正前】

期別	当中間会計	期間	前中間会計	 計期間	前事業年歷	
科目	自 平成17年 至 平成17年		自 平成 1 6 年 至 平成 1 6 年		(自 平成 1 6 年	4月1日
AT E	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	<u>7,471</u>	100.0	<u>6,736</u>	100.0	<u>13,678</u>	100.0
売 上 原 価	5,562	<u>74.5</u>	4,856	<u>72.1</u>	<u>10,043</u>	<u>73.4</u>
売 上 総 利 益	<u>1,908</u>	<u>25.5</u>	<u>1,880</u>	<u>27.9</u>	<u>3,635</u>	<u>26.6</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,727</u>	<u>23.1</u>	<u>1,619</u>	<u>24.0</u>	<u>3,394</u>	<u>24.8</u>
営業利益	<u>180</u>	<u>2.4</u>	<u>260</u>	<u>3.9</u>	<u>240</u>	<u>1.8</u>
営 業 外 収 益	67	0.9	60	0.8	106	0.8
営 業 外 費 用	75	1.0	89	1.3	162	1.2
経 常 利 益	<u>173</u>	<u>2.3</u>	<u>231</u>	<u>3.4</u>	<u>184</u>	<u>1.4</u>
特 別 利 益	8	0.1	524	<u>7.8</u>	565	<u>4.1</u>
特別損失	1	0.0	419	6.2	423	3.1
税引前中間(当期)純利益	<u>180</u>	2.4	<u>336</u>	<u>5.0</u>	<u>326</u>	<u>2.4</u>
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	9	<u>0.1</u>	19	0.2
法人税等調整額	18	0.3	85	<u>1.3</u>	32	0.2
中間(当期)純利益	<u>152</u>	2.0	<u>241</u>	3.6	<u>275</u>	2.0
前期繰越利益	<u>726</u>		663		663	
中間配当額	-		-		106	
中間(当期)未処分利益	<u>878</u>		<u>905</u>		<u>832</u>	

期別	当中間会計	 計期間	前中間会計	期間	前事業年歷	-
EN E	自 平成17年 至 平成17年	I			(自 平成 1 6 年	4月1日
科目	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
· 売 上 高	<u>6,981</u>	100.0	6,079	100.0	<u>13,518</u>	100.0
売 上 原 価	<u>5,211</u>	<u>74.6</u>	4,413	72.6	9,933	<u>73.5</u>
売 上 総 利 益	<u>1,770</u>	<u>25.4</u>	<u>1,666</u>	<u>27.4</u>	<u>3,584</u>	<u>26.5</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,722</u>	<u>24.7</u>	<u>1,614</u>	<u>26.6</u>	<u>3,393</u>	<u>25.1</u>
営業利益	<u>47</u>	<u>0.7</u>	<u>51</u>	0.8	<u>191</u>	<u>1.4</u>
営業 外収益	67	1.0	60	<u>1.0</u>	106	0.8
営 業 外 費 用	75	1.1	89	1.5	162	1.2
経 常 利 益	<u>39</u>	<u>0.6</u>	<u>21</u>	0.4	<u>135</u>	<u>1.0</u>
特別利益	8	0.1	524	8.6	565	<u>4.2</u>
特別損失	1	0.0	419	6.9	423	3.1
税引前中間(当期)純利益	<u>46</u>	<u>0.7</u>	<u>127</u>	<u>2.1</u>	<u>277</u>	<u>2.1</u>
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	9	0.2	19	0.2
法人税等調整額	18	0.3	85	<u>1.4</u>	32	0.2
中間(当期)純利益	<u>18</u>	<u>0.3</u>	<u>32</u>	<u>0.5</u>	<u>225</u>	<u>1.7</u>
前期繰越利益	<u>677</u>		663		663	
	-		-		106	
中間(当期)未処分利益	<u>695</u>		<u>696</u>		<u>783</u>	

5ページ 中間比較区分売上表

【訂正前】

期別			計期間 4月1日) 9月30日)	前中間会計 自 平成16年4 至 平成16年9	4月1日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)		
区分		金額	構成比%	金 額	構成比%	金額	構成比%	
建設機械	国内	4,362		4,453		8,740		
	海外	2,933		2,123		4,579		
	計	7,295	97.7	6,577	97.6	13,319	97.4	
産業機械	国内	3 3		1 7		2 4		
	海外	0		1		3		
	計	3 3	0.4	1 8	0.3	2 8	0.2	
そ の 他	国内	1 2 3		1 2 9		3 0 7		
	海外	1 8		1 2		2 3		
	計	1 4 2	1.9	1 4 1	2.1	3 3 0	2.4	
合 計	国内	4,519	60.5	4,600	68.3	9,072	66.3	
	海外	2,951	39.5	2,136	31.7	4,606	33.7	
	計	7,471	100.0	6,736	100.0	13,678	100.0	

		\/_ \ \		** ** ** * * * * * * * * * * * * * *		11 + 111 -	T
	-	当中間会計		前中間会計		前事業年	
期	別	│ 自 平成17年4	4月1日)	「自 平成16年4月1日〕		∫ 自 平成16年4	4月1日)
			9月30日	│ 至 平成16年 ⁹	9月30日		3月31日 │ │
区分		,	l –			,	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
建設機械	国内	3,873		3,796		8,580	
	海外	2,933		2 , 1 2 3		4 , 5 7 9	
	計	6,806	97.5	5,920	97.4	13,159	97.3
産業機械	国内	3 3		1 7		2 4	
	海外	0		1		3	
	計	3 3	0.5	1 8	0.3	2 8	0.2
その他	国内	1 2 3		1 2 9		3 0 7	
	海外	1 8		1 2		2 3	
	計	1 4 2	2.0	1 4 1	2.3	3 3 0	2.5
合 計	国内	4,029	57.7	3,942	64.9	8,912	65.9
	海外	2,951	<u>42.3</u>	2,136	<u>35.1</u>	4,606	<u>34.1</u>
	計	6,981	100.0	6,079	100.0	13,518	100.0

9ページ 注記事項 (1株当たり情報)

1株当たり純資産

【訂正前】

当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度 自平成17年4月1日入 自平成16年4月1日入 自平成16年4月1日 至平成17年9月30日 至平成16年9月30日 至平成17年3月31日 416.39 円 433.79 円 422.59 円 1株当たり中間(当期)純利益 3.57 円 5.69 円 6.48 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

「小当たり」「同(当朔)に小曲並成の井足工の金旋は、以下のこのりてのります。				
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	(自平成16年4月1日) 至平成16年9月30日	(自平成16年4月1日) 至平成17年3月31日	
	(±+1111 1 + 3 7 3 0 1)	(±+10,10+37,30H)	(±+10,11 + 3,7 31 H)	
中間(当期)純利益	<u>152</u> 百万円	<u>241</u> 百万円	<u>275</u> 百万円	
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	
普通株式に係る中間(当期)純利益	<u>152</u> 百万円	<u>241</u> 百万円	<u>275</u> 百万円	
期中平均株式数	42,594 千株	<u>42,496</u> 千株	<u>42,550</u> 千株	

【訂正後】

当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度 ∫ 自平成16年4月1日〕 自平成17年4月1日) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 至平成17年9月30日 至平成17年3月31日 429.51 円 411.48 円 421.43 円 1株当たり純資産 1株当たり中間(当期)純利益 0.44 円 0.77 円 5.31 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	<u>18</u> 百万円	<u>32</u> 百万円	<u>225</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	<u>18</u> 百万円	<u>32</u> 百万円	<u>225</u> 百万円
期中平均株式数	42,594 千株	<u>42,500</u> 千株	<u>42,548</u> 千株